

平成 30 年 度
名 張 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

名張市監査委員

名 監 第 6 8 号
令和元年7月29日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎
同 常俊朋子

平成30年度名張市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度名張市水道事業会計決算及び決算関係書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
2.	予算執行状況	6
(1)	収益的収入及び支出の状況	6
(2)	資本的収入及び支出の状況	7
(3)	収支不足額の補てん	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	8
3.	経営成績	9
(1)	損益計算書	9
(2)	経営比率	10
(3)	施設効率	11
4.	財政状態	11
(1)	資 産	12
(2)	負 債	13
(3)	資 本	13
(4)	未収金	13
(5)	分 析	15
(6)	資金状況	17
む す び		19
別 表		
1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

平成 30 年度名張市水道事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

平成 30 年度名張市水道事業会計決算

II 審査の期間

令和元年 6 月 1 日から令和元年 7 月 28 日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

平成30年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりであり、給水人口は78,287人となり、前年度に比べ327人(0.4%)減少し、普及率は、行政区域内人口78,553人に対しては99.7%であり、給水区域内人口78,527人に対しても99.7%である。

総配水量は10,289,357^mで、前年度に比べ99,206^m(1.0%)の減少であり、有収水量は9,416,149^mで、前年度に比べ69,898^m(0.7%)の減少となっている。

有収率は91.5%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇した。

〈業務実績比較表〉

区 分	単位	30年度	29年度	前年度との比較	増減率(%)	摘 要	
計画給水人口 (A)	人	80,500	80,500	0	0.0		
給 水 人 口 (B)	人	78,287	78,614	△327	△0.4		
行政区域内人口 (C)	人	78,553	78,920	△367	△0.5	住民基本台帳人口	
給水区域内人口 (D)	人	78,527	78,853	△326	△0.4		
普及率	計画給水人口に対し	%	97.3	97.7	△0.4	—	B/A×100
	行政区域内人口に対し	%	99.7	99.6	0.1	—	B/C×100
	給水区域内人口に対し	%	99.7	99.7	0.0	—	B/D×100
給 水 戸 数	戸	31,373	31,068	305	1.0		
総 配 水 量	m ³	10,289,357	10,388,563	△99,206	△1.0	年間総量	
有 収 水 量	m ³	9,416,149	9,486,047	△69,898	△0.7	〃	
1日平均配水量	m ³	28,190	28,462	△272	△1.0		
1日平均有収水量	m ³	25,798	25,989	△191	△0.7		
有 収 率	%	91.5	91.3	0.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
1 m ³ 当り	供給単価 (E)	円	139.44	139.22	0.22	0.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
	給水原価 (F)	円	156.71	140.12	16.59	11.8	$\frac{\text{費用(除長期前受金戻入額、除受託工事費他)}}{\text{年間有収水量}}$
	収 支	円	△17.27	△0.90	△16.37	△1,818.9	(E) - (F)

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は1,917,955,304円で、予算額1,919,695,000円に対し、執行率99.9%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると4,051,365円（0.2%）の増加となっている。これは主に、営業収益の給水収益が減少したものの、営業外収益の長期前受金戻入が増加したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は1,886,766,653円で、予算額1,924,048,000円に対し、不用額37,281,347円で執行率98.1%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると171,062,671円（10.0%）の増加となっている。これは主に、営業費用の減価償却費や資産減耗費が増加したことによるものである。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
1. 営 業 収 益	円 1,464,010,000	円 1,461,840,494	円 △2,169,506	% 99.9	円 (うち仮受消費税 107,788,765)
2. 営 業 外 収 益	455,685,000	455,946,980	261,980	100.1	(うち仮受消費税 4,004,359 消費税還付金 20,770,983)
3. 特 別 利 益	0	167,830	167,830	—	(うち仮受消費税 12,336)
水道事業収益計	1,919,695,000	1,917,955,304	△1,739,696	99.9	
前 年 度 水道事業収益計	1,913,034,000	1,913,903,939	869,939	100.0	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
1. 営 業 費 用	円 1,887,031,000	円 1,857,495,772	円 29,535,228	% 98.4	円 (うち仮払消費税 48,789,717)
2. 営 業 外 費 用	28,595,000	28,483,881	111,119	99.6	
3. 特 別 損 失	849,000	787,000	62,000	92.7	(うち仮払消費税 57,927)
4. 予 備 費	7,573,000	0	7,573,000	0.0	
水道事業費用計	1,924,048,000	1,886,766,653	37,281,347	98.1	
前 年 度 水道事業費用計	1,749,541,000	1,715,703,982	33,837,018	98.1	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は321,291,575円で、予算額359,093,000円に対し、執行率89.5%である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると947,309,839円（74.7%）の減少となっている。これは主に、企業債が皆減し、基金や他会計長期貸付金返済金が減少したことによるものである。

資本的支出決算額（税込額）は1,388,981,574円で、予算額1,932,650,000円に対し、執行率71.9%である。残額の内訳は、翌年度繰越額460,565,000円、不用額83,103,426円である。また、当年度決算額と前年度決算額を比較すると259,002,081円（15.7%）の減少となっている。これは主に、建設事業費が減少したことによるものである。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考
1. 施設負担金	円 90,638,000	円 67,190,100	円 △23,447,900	% 74.1	円 (うち仮受消費税 4,977,024)
2. 基金	60,000,000	48,000,000	△12,000,000	80.0	
3. 他会計繰入金	15,161,000	12,808,341	△2,352,659	84.5	
4. 出資金	93,294,000	93,293,134	△866	100.0	
5. 他会計長期貸付金返 済金	100,000,000	100,000,000	0	100.0	
資本的収入計	359,093,000	321,291,575	△37,801,425	89.5	
前年度 資本的収入計	1,327,595,000	1,268,601,414	△58,993,586	95.6	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考
1. 建設事業費	円 1,618,692,000	円 1,098,202,926	円 460,565,000	円 59,924,074	% 67.8	円 (うち仮払消費税 78,253,545)
2. 固定資産 購入費	5,701,000	4,338,140	0	1,362,860	76.1	(うち仮払消費税 274,200)
3. 企業債 償還金	32,203,000	32,202,104	0	896	100.0	
4. ダム負担金	205,747,000	205,746,495	0	505	100.0	(うち仮払消費税 9,797,451)
5. 基金積立金	60,307,000	48,491,909	0	11,815,091	80.4	
6. 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—	

資本的支出計	1,932,650,000	1,388,981,574	460,565,000	83,103,426	71.9	
前年度資本的支出計	2,397,708,000	1,647,983,655	679,409,000	70,315,345	68.7	

(3) 収支不足額の補てん

資本的収入321,291,575円が資本的支出1,388,981,574円に不足する額1,067,689,999円は、減債積立金7,491,134円、過年度分損益勘定留保資金976,850,693円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,348,172円で補てんされている。

〈補てん財源〉

補てん財源	補てん使用可能額	当年度補てん使用額	差引残額
未処分利益剰余金	円 229,120,453	円 0	円 229,120,453
減債積立金	113,259,105	7,491,134	105,767,971
過年度分損益勘定留保資金	1,367,290,539	976,850,693	390,439,846
当年度分損益勘定留保資金	733,177,016	0	733,177,016
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	83,348,172	83,348,172	0
計	2,526,195,285	1,067,689,999	1,458,505,286

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は123,255,878円で、前年度と比較すると15,957,101円の減少である。これは主に、出資金で安全対策事業出資金が皆減したことによるものである。

区 分	30年度	29年度	摘 要
補 助 金	13,440,901	16,054,975	企業債償還利子補助 7,131,394 児童手当負担金補助 802,000 比奈知ダム築造費割賦負担金利子補助 5,507,507
負 担 金	16,521,843	12,288,053	消火栓改良 435,502 消火栓維持管理 3,278,000 消火栓設置 12,808,341
出 資 金	93,293,134	110,869,951	企業債償還元金出資金 24,710,970 比奈知ダム築造費割賦負担金出資金 68,582,164
合 計	123,255,878	139,212,979	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

当年度と前年度の損益計算書の比較については、22頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

科 目		30年度	29年度	比 較 増 減
総 収 益	1. 営業収益	1,354,051,729	1,359,499,342	△5,447,613
	2. 営業外収益	431,226,741	408,498,594	22,728,147
	3. 特別利益	155,494	47,151	108,343
	計	1,785,433,964	1,768,045,087	17,388,877
総 費 用	1. 営業費用	1,808,706,055	1,635,630,670	173,075,385
	2. 営業外費用	28,528,545	35,494,075	△6,965,530
	3. 特別損失	729,073	322,324	406,749
	計	1,837,963,673	1,671,447,069	166,516,604
当年度純損益		△52,529,709	96,598,018	△149,127,727

営業収益は1,354,051,729円で、前年度に比べ5,447,613円の減少である。これは主に、受託工事収益が3,897,900円増加したものの、給水収益が7,617,746円減少したことによるものである。営業外収益は431,226,741円で、前年度に比べ22,728,147円の増加である。これは主に、長期前受金戻入が17,417,356円増加したことによるものである。特別利益は155,494円で、前年度に比べ108,343円の増加

である。これは、過年度損益修正益が増加したことによるものである。結果、収益合計は1,785,433,964円で、前年度に比べ17,388,877円（1.0%）増加した。

営業費用は1,808,706,055円で、前年度に比べ173,075,385円の増加である。これは主に、減価償却費が82,020,125円、資産減耗費が57,410,552円増加したことによるものである。営業外費用は28,528,545円で、前年度に比べ6,965,530円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が6,959,995円減少したことによるものである。特別損失は729,073円で、前年度に比べ406,749円の増加である。これは過年度損益修正損が増加したことによるものである。結果、費用合計は1,837,963,673円で、前年度に比べ166,516,604円（10.0%）増加した。

以上の結果、収支差引52,529,709円の純損失となり、前年度に比べ当年度純損益は149,127,727円（154.4%）の減少となった。

（2）経営比率

水道経営上の経済性を総合的に判断する比率は、次表のとおりである。経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。当年度は、前年度に比べて8.63ポイント低下している。総資本利益率は投下された資本がどれだけの利益を上げたかを表すもので、この数値が高いほど収益性が良好とされている。当年度は、前年度に比べて0.57ポイント低下している。経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示すもので、この数値が高いほど経営資本の収益性が高いとされている。当年度は、前年度と同率となっている。

〈経営比率推移表〉

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国同規模 平均 ※
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.73	105.80	97.17	112.15
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.552	0.370	△0.200	1.14
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.06	0.06	0.06	0.09

総資本＝負債＋資本、経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資）

※地方公営企業年鑑より

(3) 施設効率

負荷率は1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率のことで、数値が大きいほど効率的であるとされている。最大稼働率は100%に近い場合は施設に余裕がなく安定的な給水に問題があることを示しており、低い場合は設備投資が過大であることを示している。施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除した比率のことで、施設利用がいかにか効率よく稼働しているかを見るもので、100%に近いほど良好とされている。当年度と前年度を比較すると負荷率は11.9ポイント低下、最大稼働率は8.3ポイント上昇、施設利用率は0.5ポイント低下となっている。

〈施設効率推移表〉

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	平成29年度全国同規模平均 ※
負荷率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	89.9	92.9	81.0	84.9
最大稼働率 (%)	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	61.9	61.3	69.6	70.4
施設利用率 (%)	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	55.6	56.9	56.4	59.7

※地方公営企業年鑑より

4. 財政状態

当年度と前年度の資産、負債、資本の状況については、23頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

区分		30年度	29年度	比較増減	増減率
資産	固定資産	円 23,112,598,553	円 23,250,928,517	円 △138,329,964	% △0.6
	流動資産	2,425,290,092	3,088,824,656	△663,534,564	△21.5
資産合計		25,537,888,645	26,339,753,173	△801,864,528	△3.0

負債	固定負債	2,530,719,910	2,756,785,256	△226,065,346	△8.2
	流動負債	601,893,969	962,998,771	△361,104,802	△37.5
	繰延収益	7,065,586,518	7,321,100,078	△255,513,560	△3.5
	計	10,198,200,397	11,040,884,105	△842,683,708	△7.6
資本	資本金	6,901,724,899	6,808,431,765	93,293,134	1.4
	剰余金	8,437,963,349	8,490,437,303	△52,473,954	△0.6
	計	15,339,688,248	15,298,869,068	40,819,180	0.3
負債資本合計		25,537,888,645	26,339,753,173	△801,864,528	△3.0

(1) 資産

固定資産は 23,112,598,553 円で、前年度に比べ 138,329,964 円(0.6%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は 19,885,698,445 円で、前年度に比べ 14,392,001 円(0.1%)増加した。それぞれ前年度と比較すると、土地は 55,755 円増加し 1,658,848,772 円、建物は 99,800,152 円減少し 3,019,463,509 円、構築物は 123,844,168 円増加し 10,174,799,247 円、機械及び装置は 18,825,724 円減少し 4,926,625,941 円、車両運搬具は 291,600 円減少し 2,206,832 円、工具器具及び備品は 5,216,422 円減少し 34,208,071 円、建設仮勘定は 14,625,976 円増加し 69,546,073 円である。

無形固定資産は 1,667,401,783 円で、前年度に比べ 53,213,874 円(3.1%)減少した。これは主に、ダム使用権が 52,573,874 円減少したことによるものである。

投資は 1,559,498,325 円で、前年度に比べ 99,508,091 円(6.0%)減少した。これは主に、長期貸付金が 100,000,000 円減少したことによるものである。

流動資産は 2,425,290,092 円で、前年度に比べ 663,534,564 円(21.5%)の減少である。これは主に、現金預金が 575,344,842 円、前払金が 70,100,000 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 25,537,888,645 円で、前年度に比べ 801,864,528 円(3.0%)減少した。

(2) 負債

固定負債は2,530,719,910円で、前年度に比べ226,065,346円(8.2%)の減少である。これは、ダム築造費割賦償還金が110,228,955円、引当金が58,445,118円、企業債が57,391,273円減少したことによるものである。

流動負債は601,893,969円で、前年度に比べ361,104,802円(37.5%)の減少である。これは主に、未払金が309,061,956円減少したことによるものである。

繰延収益は7,065,586,518円で、前年度に比べ255,513,560円(3.5%)の減少である。

以上、負債合計は10,198,200,397円で、前年度に比べ842,683,708円(7.6%)減少した。

(3) 資本

資本金は6,901,724,899円で、前年度に比べ93,293,134円(1.4%)の増加である。

剰余金は8,437,963,349円で、前年度に比べ52,473,954円(0.6%)の減少である。このうち資本剰余金は1,847,569,528円で、前年度に比べ55,755円(0.0%)の増加である。また、利益剰余金は6,590,393,821円で、前年度に比べ52,529,709円(0.8%)減少した。これは主に、当年度未処分利益剰余金が45,038,575円減少したことによるものである。

以上、資本合計は15,339,688,248円で、前年度に比べ40,819,180円(0.3%)増加した。

上記により、負債資本合計は25,537,888,645円である。

(4) 未収金

水道事業の未収金(平成31年3月31日現在)は160,997,925円で、前年度に比べ18,223,361円(10.2%)の減少となっている。平成30年度分では、営業未収金は給水収益138,043,040円と受託工事収益99,136円の計138,142,176円で、営業外未収金は、消費税及び地方消費税還付金20,770,983円と雑収益421,208円の計21,192,191円である。また過年度分では、計1,663,558円となっている。

なお、給水収益当年度分の収納状況(平成31年3月31日現在)は調定額1,418,060,112円に対し、収入済額は1,280,017,072円(収納率90.3%)で、給水収

益当年度分の未収金138,043,040円については、主に平成31年3月31日時点で納期が到来していない平成31年2月、3月分の水道料金である。

不納欠損処分については78件で、743,897円である。これは、転居先不明や死亡等の金銭債権消滅時効によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

区 分		30年度	29年度	比較増減
現 年 度 分	営業未収金	円 138,142,176	円 142,922,003	円 △4,779,827
	営業外未収金	21,192,191	34,134,525	△12,942,334
	小 計	159,334,367	177,056,528	△17,722,161
過 年 度 分	29年度	468,294	—	468,294
	28年度	351,524	452,578	△101,054
	27年度	30,374	784,397	△754,023
	26年度	22,773	39,320	△16,547
	25年度	26,300	43,247	△16,947
	24年度	22,764	14,248	8,516
	23年度	329,149	373,159	△44,010
	22年度	143,332	188,761	△45,429
	21年度	145,864	145,864	0
	20年度	123,184	123,184	0
	小 計	1,663,558	2,164,758	△501,200
計		160,997,925	179,221,286	△18,223,361
不納欠損額		743,897	538,399	205,498

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比 率 名	算 式	28年度	29年度	30年度	平成29年度 全国同規模 平均※
(ア) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.9	88.3	90.5	86.8
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	9.4	10.5	9.9	25.9
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.1	85.9	87.7	70.4
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	103.3	102.8	103.2	123.4
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	283.0	320.8	402.9	355.5
(カ) 当座比率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	254.4	292.3	369.1	337.6

※地方公営企業年鑑より

(ア) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本の固定化の傾向にあるとされている。当年度は 90.5% で、前年度に比べ 2.2 ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存していると言える。当年度は 9.9% で、前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は 87.7% で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので 100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいと高率となる傾向である。当年度は 103.2% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

(オ)流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は402.9%で、前年度に比べ82.1ポイント上昇している。

(カ)当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は369.1%で、前年度に比べ76.8ポイント上昇している。

(キ)減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[消費税抜]

区 分	28年度	29年度	30年度
有形固定資産減価償却費 (円)	874,108,150	883,174,965	965,195,090
無形固定資産減価償却費 (円)	52,573,874	53,213,874	53,213,874
減 価 償 却 費 計 (円)	926,682,024	936,388,839	1,018,408,964
総 費 用 額 (円)	1,665,249,823	1,671,447,069	1,837,963,673
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	55.6	56.0	55.4

減価償却費は1,018,408,964円で、前年度に比べ82,020,125円(8.8%)の増加である。また、総費用に占める割合は55.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(ク)企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	28年度	29年度	30年度
当年度借入額 (円)	485,800,000	556,400,000	0
企業債償還元金 (円)	32,014,261	32,788,691	32,202,104
企業債利息 (円)	11,447,604	11,630,664	11,961,358
企業債元利償還元金 (円)	43,461,865	44,419,355	44,163,462

年度末企業債残高 (円)	1,365,106,169	1,888,717,478	1,856,515,374
総費用額 (円)	1,665,249,823	1,671,447,069	1,837,963,673
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	0.7	0.7	0.7

企業債元利償還金は44,163,462円で、前年度に比べ255,893円(0.6%)の減少である。
また、総費用に占める企業債利息の割合は0.7%で、前年度と同割合となっている。

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	29年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△52,529,709	96,598,018	△149,127,727
減価償却費	1,018,408,964	936,388,839	82,020,125
固定資産除却費	72,390,911	15,699,372	56,691,539
引当金の増減額 (△は減少)	△57,853,918	△14,432,123	△43,421,795
長期前受金戻入額	△358,443,903	△341,026,547	△17,417,356
受取利息及び受取配当金	△6,044,937	△7,083,079	1,038,142
支払利息	28,483,881	35,443,876	△6,959,995
未収金の増減額 (△は増加)	17,479,464	△23,718,382	41,197,846
未払金の増減額 (△は減少)	25,445,621	28,104,721	△2,659,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,487,182	△1,497,858	10,676
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,513,636	1,249,191	4,264,445
小計	691,362,828	725,726,028	△34,363,200
利息及び配当金の受取額	6,044,937	7,083,079	△1,038,142
利息の支払額	△28,483,881	△35,443,876	6,959,995
計	668,923,884	697,365,231	△28,441,347

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による 支出	△1,286,115,220	△1,229,577,886	△56,537,334
無形固定資産の取得による 支出	0	△3,200,000	3,200,000
国庫補助金等による収入	0	46,664,000	△46,664,000
他会計からの繰入金による 収入	12,808,341	8,679,439	4,128,902

負担金による収入	64,388,076	58,937,089	5,450,987
他会計からの貸付金回収による収入	100,000,000	220,000,000	△120,000,000
基金の積立による支出	△48,491,909	△56,157,117	7,665,208
基金の取崩による収入	48,000,000	309,000,000	△261,000,000
計	△1,109,410,712	△645,654,475	△463,756,237

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	556,400,000	△556,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△32,202,104	△32,788,691	586,587
ダム築造費の割賦償還による支出	△195,949,044	△208,085,126	12,136,082
他会計からの出資による収入	93,293,134	110,869,951	△17,576,817
計	△134,858,014	426,396,134	△561,254,148

資金増減額	△575,344,842	478,106,890	△1,053,451,732
資金期首残高	2,636,963,560	2,158,856,670	478,106,890
資金期末残高	2,061,618,718	2,636,963,560	△575,344,842

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の水道事業活動の実施に係る資金の状態を表している。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

以上の3区分から当年度の期末残高は2,061,618,718円となった。

むすび

以上が平成 30 年度名張市水道事業会計の決算審査の概要である。

給水状況は、給水戸数が 31,373 戸で、前年度に比べ 305 戸（1.0%）の増加、給水人口は 78,287 人で 327 人（0.4%）の減少となっている。また、年間配水量は 10,289,357 m³で、前年度に比べ 99,206 m³（1.0%）の減少、有収水量（料金収入の対象となる水量）が 9,416,149 m³で、前年度に比べ 69,898 m³（0.7%）の減少となっている。有収率（有収水量/総配水量）は前年度より 0.2 ポイント上昇し 91.5%となっている。

主な事業は、前年度からの繰越事業で、百合が丘系ポンプ所機械電気設備更新工事、国道165号配水管更新工事や市道富貴ヶ丘10号線配水管工事等の管路工事を実施した。当年度事業では市道桔梗が丘西原町線や市道新田蔵持線の配水管更新工事などである。また、県道上野名張線や国道165号の配水管更新工事などを翌年度へ繰越している。建設事業費（税込額）が1,098,202,926円で、前年度に比べ240,850,319円（18.0%）の減少となっているのは、平成29年度までの継続費予算を組んでいた富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新事業がすべて完了したことによるものである。

経営状況は、事業収益が 1,785,433,964 円で、前年度に比べ 17,388,877 円（1.0%）の増加となっている。これは主に、給水収益が減少したものの、営業外収益で長期前受金戻入や雑収益が増加したことによるものである。また、事業費用は 1,837,963,673 円で、前年度に比べ 166,516,604 円（10.0%）の増加となっている。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、減価償却費、資産減耗費、委託料、動力費等の営業費用が増加したことによるものである。

これらの結果、当期純損益では平成 26 年度以来の純損失 52,529,709 円を計上し、前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金が 6,484,625,850 円となった。

営業損益では前年度の 276,131,328 円の営業損失に続き、当年度も 454,654,326 円の営業損失となり、前年度に比べ 178,522,998 円損失が増加した。これは、継続予算で実施していた富貴ヶ丘浄水場機械電気設備更新事業が完了したことに伴う減価償却費、資

産減耗費の増加による影響である。

給水人口の減少に伴い給水収益が減少しており、家事用収益の給水量は7,133,927 m³で、前年度に比べ92,861 m³ (1.3%) 減少している。今後も人口減少等による給水収益の減少は避けられないものであるため、水道ビジョンについても現状を踏まえた十分な検証を行いながら、経営効率化の推進と経費削減等に努められたい。

また、2年続けて減少していた有収率は上昇しており、引き続き計画的な調査及び老朽管の更新などによって有収率の向上を図られたい。

水質管理の面については、毎年作成する水質検査計画や水質検査結果を市民に情報提供しながら適正な実施を図るとともに、水安全計画に基づき、安心して良質な水道水の供給がおこなわれている。

水道は市民の生命に直結する非常に重要なライフラインである。近年、全国各地で大震災等の災害が頻発していることから、災害時における危機管理体制の強化や基幹施設の更新整備を推進し、安全で良質な水の供給に努められたい。

別表

1	比較損益計算書	22
2	比較貸借対照表	23
3	営業収益、給水収益の推移	24
4	営業費用の推移	24
5	供給単価と給水原価の推移	24

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	比較増減	増減率		平成30年度	構成比率	平成29年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 営業費用	1,808,706,055	98.4	1,635,630,670	97.9	173,075,385	10.6	1. 営業収益	1,354,051,729	75.8	1,359,499,342	76.9	△ 5,447,613	△ 0.4
(1) 原水及び浄水費	362,545,105	19.7	343,026,365	20.5	19,518,740	5.7	(1) 給水収益	1,313,018,627	73.5	1,320,636,373	74.7	△ 7,617,746	△ 0.6
(2) 配水及び給水費	169,524,575	9.2	164,177,138	9.8	5,347,437	3.3	(2) 受託工事収益	4,634,880	0.3	736,980	0.0	3,897,900	528.9
(3) 受託工事費	3,161,945	0.2	937,613	0.1	2,224,332	237.2	(3) その他営業収益	36,398,222	2.0	38,125,989	2.2	△ 1,727,767	△ 4.5
(4) 総係費	181,853,511	9.9	175,299,312	10.5	6,554,199	3.7	2. 営業外収益	431,226,741	24.2	408,498,594	23.1	22,728,147	5.6
(5) 減価償却費	1,018,408,964	55.4	936,388,839	56.0	82,020,125	8.8	(1) 受取利息及び配当金	6,044,937	0.3	7,083,079	0.4	△ 1,038,142	△ 14.7
(6) 資産減耗費	73,211,955	4.0	15,801,403	0.9	57,410,552	363.3	(2) 他会計補助金	13,440,901	0.8	16,054,975	0.9	△ 2,614,074	△ 16.3
2. 営業外費用	28,528,545	1.6	35,494,075	2.1	△ 6,965,530	△ 19.6	(3) 長期前受金戻入	358,443,903	20.1	341,026,547	19.3	17,417,356	5.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,483,881	1.5	35,443,876	2.1	△ 6,959,995	△ 19.6	(4) 雑収益	53,297,000	3.0	44,333,993	2.5	8,963,007	20.2
(2) 雑支出	44,664	0.0	50,199	0.0	△ 5,535	△ 11.0	3. 特別利益	155,494	0.0	47,151	0.0	108,343	229.8
3. 特別損失	729,073	0.0	322,324	0.0	406,749	126.2	(1) 過年度損益修正益	155,494	0.0	47,151	0.0	108,343	229.8
(1) 過年度損益修正損	729,073	0.0	322,324	0.0	406,749	126.2	合 計	1,785,433,964	100.0	1,768,045,087	100.0	17,388,877	1.0
小 計	1,837,963,673	100.0	1,671,447,069	100.0	166,516,604	10.0							
当年度純損益	△ 52,529,709		96,598,018		△ 149,127,727	—							
合 計	1,785,433,964		1,768,045,087		17,388,877	1.0							

比較貸借対照表

(単位：円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率		平成30年度	構成 比率	平成29年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	23,112,598,553	90.5	23,250,928,517	88.3	△ 138,329,964	△ 0.6	3. 固定負債	2,530,719,910	9.9	2,756,785,256	10.5	△ 226,065,346	△ 8.2
(1) 有形固定資産	19,885,698,445	77.9	19,871,306,444	75.4	14,392,001	0.1	(1) 企業債	1,799,124,101	7.0	1,856,515,374	7.0	△ 57,391,273	△ 3.1
ア. 土地	1,658,848,772	6.5	1,658,793,017	6.3	55,755	0.0	(2) ダム築造費割賦償還金	232,390,222	0.9	342,619,177	1.3	△ 110,228,955	△ 32.2
イ. 建物	3,019,463,509	11.8	3,119,263,661	11.8	△ 99,800,152	△ 3.2	(3) 引当金	499,205,587	2.0	557,650,705	2.1	△ 58,445,118	△ 10.5
ウ. 構築物	10,174,799,247	39.8	10,050,955,079	38.2	123,844,168	1.2	4. 流動負債	601,893,969	2.4	962,998,771	3.7	△ 361,104,802	△ 37.5
エ. 機械及び装置	4,926,625,941	19.3	4,945,451,665	18.8	△ 18,825,724	△ 0.4	(1) 企業債	57,391,273	0.2	32,202,104	0.1	25,189,169	78.2
オ. 車両運搬具	2,206,832	0.0	2,498,432	0.0	△ 291,600	△ 11.7	(2) ダム築造費割賦償還金	110,228,955	0.4	195,949,044	0.7	△ 85,720,089	△ 43.7
カ. 工具器具及び備品	34,208,071	0.1	39,424,493	0.1	△ 5,216,422	△ 13.2	(3) 未払金	410,016,105	1.6	719,078,061	2.7	△ 309,061,956	△ 43.0
キ. 建設仮勘定	69,546,073	0.3	54,920,097	0.2	14,625,976	26.6	(4) 前受金	2,175,000	0.0	—	—	2,175,000	皆増
(2) 無形固定資産	1,667,401,783	6.5	1,720,615,657	6.5	△ 53,213,874	△ 3.1	(5) 引当金	10,587,822	0.0	9,788,384	0.0	799,438	8.2
ア. ダム使用权	1,663,706,163	6.5	1,716,280,037	6.5	△ 52,573,874	△ 3.1	(6) その他流動負債	11,494,814	0.0	5,981,178	0.0	5,513,636	92.2
イ. 電話加入権	1,775,620	0.0	1,775,620	0.0	0	0.0	5. 繰延収益	7,065,586,518	27.7	7,321,100,078	27.8	△ 255,513,560	△ 3.5
ウ. その他無形固定資産	1,920,000	0.0	2,560,000	0.0	△ 640,000	△ 25.0	(1) 長期前受金	7,065,586,518	27.7	7,321,100,078	27.8	△ 255,513,560	△ 3.5
(3) 投資	1,559,498,325	6.1	1,659,006,416	6.3	△ 99,508,091	△ 6.0	ア. 受贈財産評価額	574,458,916	2.2	575,455,820	2.2	△ 996,904	△ 0.2
ア. 長期貸付金	1,525,000,000	6.0	1,625,000,000	6.2	△ 100,000,000	△ 6.2	イ. 工事負担金	5,646,314,473	22.1	5,872,294,534	22.3	△ 225,980,061	△ 3.8
イ. 基金	34,498,325	0.1	34,006,416	0.1	491,909	1.4	ウ. 補助金	383,809,176	1.5	407,934,436	1.5	△ 24,125,260	△ 5.9
2. 流動資産	2,425,290,092	9.5	3,088,824,656	11.7	△ 663,534,564	△ 21.5	エ. 他会計繰入金	461,003,953	1.8	465,415,288	1.8	△ 4,411,335	△ 0.9
(1) 現金預金	2,061,618,718	8.1	2,636,963,560	10.0	△ 575,344,842	△ 21.8	6. 資本金	6,901,724,899	27.0	6,808,431,765	25.8	93,293,134	1.4
(2) 未収金	160,997,925	0.6	179,221,286	0.7	△ 18,223,361	△ 10.2	7. 剰余金	8,437,963,349	33.0	8,490,437,303	32.2	△ 52,473,954	△ 0.6
(3) 未収金貸倒引当金 (△)	854,704	0.0	1,598,601	0.0	△ 743,897	△ 46.5	(1) 資本剰余金	1,847,569,528	7.2	1,847,513,773	7.0	55,755	0.0
(4) 貯蔵品	35,028,153	0.1	35,638,411	0.1	△ 610,258	△ 1.7	ア. 受贈財産評価額	803,472,421	3.1	803,416,666	3.1	55,755	0.0
(5) 前払金	168,500,000	0.7	238,600,000	0.9	△ 70,100,000	△ 29.4	イ. 工事負担金	1,022,694,815	4.0	1,022,694,815	3.9	0	0.0
資 産 合 計	25,537,888,645	100.0	26,339,753,173	100.0	△ 801,864,528	△ 3.0	ウ. 補助金	15,893,930	0.1	15,893,930	0.1	0	0.0
							エ. 他会計繰入金	5,508,362	0.0	5,508,362	0.0	0	0.0
							(2) 利益剰余金	6,590,393,821	25.8	6,642,923,530	25.2	△ 52,529,709	△ 0.8
							ア. 減債積立金	105,767,971	0.4	113,259,105	0.4	△ 7,491,134	△ 6.6
							イ. 当年度未処分利益剰余金	6,484,625,850	25.4	6,529,664,425	24.8	△ 45,038,575	△ 0.7
							負 債 資 本 合 計	25,537,888,645	100.0	26,339,753,173	100.0	△ 801,864,528	△ 3.0

別表 3

〈営業収益、給水収益の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収益 (千円)	1,818,238	1,774,778	1,773,155	1,768,045	1,785,434
営業収益 (千円)	1,362,039	1,354,740	1,359,552	1,359,499	1,354,052
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	74.9	76.3	76.7	76.9	75.8
給水収益 (千円)	1,325,270	1,315,086	1,314,870	1,320,636	1,313,019
総収益に占める 給水収益の割合 (%)	72.9	74.1	74.2	74.7	73.5

別表 4

〈営業費用の推移〉

[消費税抜]

科目・比率	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総費用 (千円)	2,137,314	1,697,631	1,665,250	1,671,447	1,837,964
営業費用 (千円)	1,661,331	1,650,882	1,588,906	1,635,631	1,808,706
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	77.7	97.2	95.4	97.9	98.4

別表 5

〈供給単価と給水原価の推移〉

[消費税抜]

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有収水量 1 m ³ 当り 収支	供給単価 A (円)	139.66	138.85	138.97	139.22	139.44
	給水原価 B (円)	144.24	142.93	135.81	140.12	156.71
	収支 A - B (円)	△ 4.58	△ 4.08	3.16	△ 0.90	△ 17.27
	比率 A / B × 100 (%)	96.8	97.1	102.3	99.4	89.0